# 臨時教員等　登録票

写真を貼る位置

（縦4cm、横3cm）

記入日　令和　　年　　月　　日

| 職種 | | 指導できる教科・科目<br>（中・高のみ） | |
|---|---|---|---|

| ふりがな | | 性　別 |
|---|---|---|
| 氏　名（自署） | | |
| 年　　月　　日　生 | （記入日現在　満　　歳） | |

| ふりがな<br>現住所　（〒　　） | | 電話 | |
|---|---|---|---|
| | | 携帯電話 | |
| 現住所以外の連絡先 | | 電話 | |
| メールアドレス | @ | | |

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勤務希望 | 第一希望の校種<br>（一つのみ○） | | 小学校 | | 中学校 | | 高等学校 | | 特別支援学校 |
| | 上記以外で可能な校種<br>（該当に○。複数可） | | 小学校 | | 中学校 | | 高等学校 | | 特別支援学校 |
| | 希望地区<br>（該当に○。複数可） | | 村山地区 | | 最上地区 | | 置賜地区 | | 庄内地区 |
| 勤務可能な期間 | | 年　　月　～　　年　　月 | | | | | | | |

| 年　月　日 | | | 学歴、職歴、賞罰など（項目別にまとめて書く） |
|---|---|---|---|
| 年 | 月 | 日　から | 中学校 |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | 高等学校 |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |
| 年 | 月 | 日　から | |
| 年 | 月 | 日　まで | |

裏面もあります

**表面もあります**

所有(見込)免許・資格

| 年 | 月 | 日 | 教員免許・資格 | 授与権者 | 更新制廃止前の免許状の有効期限※ | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (記入例1) 平成20 | 3 | 31 | 中一種(数学)、高一種(数学) | 山形県教育委員会 | A | 下記※の条件に該当しないので、 |
| | | | | | B | 記入は不要 |
| (記入例2) 平成22 | 3 | 31 | 中一種(国語) | 山形県教育委員会 | A | 令和２年３月31日 |
| | | | | | B | 令和12年３月31日 |
| | | | | | A | |
| | | | | | B | |
| | | | | | A | |
| | | | | | B | |
| | | | | | A | |
| | | | | | B | |
| | | | | | A | |
| | | | | | B | |
| | | | | | A | |
| | | | | | B | |

※更新制廃止前の「免許状の有効期限」について、以下に該当する方は、次のとおり記入してください。

(記入が必要な方)

・平成21年４月１日から令和４年６月30日までに授与された免許状のみを所有する方のうち、免許状に記載されている有効期間の満了の日が令和４年３月31日までの方。

(記入の方法等)

・Ａ欄には、免許状に記載されている有効期間の満了の日を記入してください。
・Ｂ欄には、免許状の更新・有効期間延長の手続きを行った後の、有効期間の満了の日を記入してください。
・複数の免許状を所有する場合、有効期限は最も遅い期日に自動的に統一されています。

| 特技、免許教科以外の得意教科・科目 | 指導できる体育活動・文化活動 |
|---|---|
| 三親等以内の教育関係者(近親者の続柄・氏名・所属) | その他(配慮してほしいこと等) |
| 特定性犯罪の前科の有無 | 有　・　無 |

・ 本業務へ従事するに当たっては、令和8年12月25日施行の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号。以下「こども性暴力防止法」といいます。)に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要となります。
・ 特定性犯罪の前科がある場合(特定性犯罪事実該当者の場合)は、こども性暴力防止法に基づき、本業務に従事させないこと等の措置を講じる必要があるため、当教育委員会の採用条件の一つとして、特定性犯罪の前科がないことを求めることとしています。
・ このため、予め、採用選考過程において、誓約書や履歴書等により、特定性犯罪の前科の有無を確認いたします。
※「特定性犯罪」、「特定性犯罪事実該当者」の内容は山形県ホームページ掲載の条文をご参照ください。
(URL:https://www.pref.yamagata.jp/700026/bunkyo/kyoiku/kyoin/rinzi2.html)

| | 障がい名 | 手帳 | 級・程度 | 配慮希望 |
|---|---|---|---|---|
| 障がい | | 有　・　無 | 級(程度) | 要　・　不要 |

※ この欄の記入は必須ではありません。障がいのある方を雇用した場合、厚生労働省への障がい者雇用状況の報告のため、ご本人に同意を得たうえで、必要な情報をいただくことになります。

| 備考(この欄は、記入する必要はありません。) |
|---|
| |